

実質化された人・農地プラン

プラン名	対象地区名	地区内集落名	当初作成年月	今回見直しをした年月
市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	●●区〇〇	〇〇、△△	平成〇年〇月	令和〇年〇月

対象地区名〇〇について、複数集落で構成されている場合はすべての集落名、1集落の場合は、対象地区名〇〇を記入

小数点2位以下四捨五入

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	次頁参照
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	B-A 21.5 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	C 13.9 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
(備考)	

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- 例1) 今後の中心経営体が引き受けできる意向のある耕作面積よりも、70才以上で後継者のいない農業者の耕作面積の方が〇ha多く、新たな農地の受け手の確保が必要。
- 例2) 耕作条件の悪い農地が多く、農地の受け手がいない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- 例1) 農地利用は、中心経営体である認定農業者2経営体が担い、今後、認定農業者に農地の集約化を図っていく。
- 例2) 農地利用は、中心経営体である認定農業者2経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。
- 例3) 農地利用は、中心経営体である集落内の認定農業者に集約を優先し、次に集落外の認定農業者等に集約化を図っていく。
- 例4) 担い手不足のため、隣接集落等の入り作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進していく。

注2 経営面積に、特定農作業受委託は含めないでください

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5~10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	〇〇 〇〇	水稲	4.8	3.0	水稲	15.0	5.0	
2	認農法	(株)〇〇〇〇	水稲 野菜 大豆	50.0	10.0	水稲 野菜 大豆	100.0	20.0	
3	認就	〇〇 〇〇	水稲	8.0	2.2	水稲 野菜	17.0	5.0	
4	集	〇〇営農組合	水稲	5.1	5.1	水稲	10.0	7.0	
5	到達	〇〇 〇〇	野菜	10.2	10.2	野菜	12.0	12.0	
6	申請 予定	〇〇 〇〇	—	0.0	0.0	水稲	1.0	1.0	認農申請予定 (〇年〇月頃)
7	その他	〇〇 〇〇		4.8	3	水稲	15.0	10	
8		注1 水稲、野菜、大豆等 (詳細な作物名は不要です)			集落内面積についても、必ず記載してください				
9									
10									
11									
12									
計		7 人		82.9	A 33.5		170.0	B 55.0	

「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア等する人は、原則として農地を機構に貸し付ける など

2) 基盤整備への取組方針
農業の生産効率の向上や農地集積・集約を図るため、大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む など

3) 新規・特産化作物の導入方針
収益性の高い〇〇や〇〇などの園芸作物の生産、特産加工に向けた〇〇の生産に取り組む など

4) 賃貸借等の設定の際の相談手順

- ・農家組合長を通じて、中心経営体である(農)〇〇生産組合に相談する
- ・中心経営体である集落内の認定農業者から優先的に受け手を探す

 ※農地の貸借を行う場合、農家組合長または町内会長に相談する等、ルールがある場合その内容を記入

5) その他

1) 農地中間管理機構の活用方針は、必ず記載してください

小数点2位を四捨五入

機構利用、貸付時期、受け手が決まっていない場合は「未定」と記入

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間管理機構利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業委託	売渡			
1	〇〇 〇〇	3.5			有	R2.9	●● ●●
2	〇〇 〇〇	10.4			未定	未定	未定
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
計		C 13.9	0.0	0.0			